

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋口 誠之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03(3221)2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新町1番地17） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	47,169	52,547	126,609
経常損失() (百万円)	1,487	112	871
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,606	372	1,234
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,322	2,470	3,401
純資産額(百万円)	29,856	37,046	34,580
総資産額(百万円)	142,620	163,808	162,082
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()(円)	10.29	2.39	7.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	20.7	22.4	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,480	7,970	7,982
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	53	107	387
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,605	7,592	2,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	15,161	12,666	13,077

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.99	0.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

以下、「第2.事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が持ち直し、各種政策を背景に家計の所得や投資の増加傾向が続き、景気は緩やかに回復しつつあるものの、海外景気の下振れが引き続き国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資については、震災復興に伴う補正予算等の効果もあり堅調に推移しております。民間投資についても、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかな回復基調の継続が見込まれますが、建設労働者の需給状況に対する懸念もあり、依然として厳しい経営状況が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は52,547百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益50百万円（前年同四半期は、営業損失1,916百万円）、経常損失112百万円（前年同四半期は、経常損失1,487百万円）となり、四半期純損失372百万円（前年同四半期は、四半期純損失1,606百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（土木工事）

土木工事については、売上高25,387百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益341百万円（前年同四半期は、セグメント損失254百万円）となりました。

（建築工事）

建築工事については、売上高26,176百万円（前年同四半期比23.2%増）、セグメント損失511百万円（前年同四半期は、セグメント損失1,825百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、売上高786百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益164百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

（その他）

その他については、売上高7,120百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益67百万円（前年同四半期比160.8%増）となりました。

（注）土木工事、建築工事においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少6,112百万円などの増加要因があったものの、仕入債務の減少6,061百万円、未成工事支出金の増加4,315百万円などの減少要因があり、7,970百万円の資金減少（前年同四半期は9,480百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出82百万円などにより、107百万円の資金減少（前年同四半期は53百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加9,300百万円、長期借入金の返済による支出1,719百万円などにより、7,592百万円の資金増加（前年同四半期は5,605百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ411百万円（3.1%）減少し12,666百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、167百万円（土木工事161百万円・建築工事6百万円）です。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日 ~ 平成25年9月30日	-	156,689,563	-	18,293	-	5,289

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	4,520	2.89
ML INTL EQUITY DERIVATIVES (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STRE ET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1)	3,676	2.35
鉄建取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	3,111	1.99
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,805	1.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,700	1.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,682	1.07
計	-	52,363	33.42

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年9月27日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年9月23日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割 合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653,953	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,052,000	1.31
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	297,000	0.19
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	503,882	0.32
計	-	10,506,835	6.71

(注) 2. 株式会社みずほ銀行から、平成25年7月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割 合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	7,732,583	4.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,022,000	1.29
計	-	9,754,583	6.23

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 555,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,141,000	155,141	-
単元未満株式	普通株式 993,563	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	-	-
総株主の議決権	-	155,141	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎 町二丁目5-3	555,000	-	555,000	0.35
計	-	555,000	-	555,000	0.35

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,077	12,666
受取手形・完成工事未収入金等	80,667	74,554
有価証券	-	10
販売用不動産	1,607	1,351
未成工事支出金	11,555	15,871
不動産事業支出金	1,359	1,360
その他のたな卸資産	¹ 949	¹ 995
繰延税金資産	1,945	1,893
その他	3,102	4,723
貸倒引当金	25	7
流動資産合計	114,238	113,419
固定資産		
有形固定資産	19,564	19,402
無形固定資産	308	285
投資その他の資産		
投資有価証券	24,342	28,589
繰延税金資産	2,025	529
その他	2,126	2,106
貸倒引当金	524	524
投資その他の資産合計	27,970	30,700
固定資産合計	47,843	50,389
資産合計	162,082	163,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,521	45,459
短期借入金	39,779	49,029
1年内償還予定の社債	1,340	1,070
未払金	4,509	441
未払法人税等	192	147
未成工事受入金	3,923	5,251
引当金	1,296	1,415
その他	8,009	8,665
流動負債合計	110,572	111,481
固定負債		
社債	800	400
長期借入金	6,010	5,040
再評価に係る繰延税金負債	2,576	2,572
退職給付引当金	7,393	7,127
その他	148	140
固定負債合計	16,929	15,281
負債合計	127,502	126,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	4,234	3,869
自己株式	67	68
株主資本合計	27,790	27,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,232	8,055
土地再評価差額金	1,198	1,191
その他の包括利益累計額合計	6,431	9,246
少数株主持分	358	375
純資産合計	34,580	37,046
負債純資産合計	162,082	163,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	46,180	51,563
兼業事業売上高	988	983
売上高合計	47,169	52,547
売上原価		
完成工事原価	45,536	49,187
兼業事業売上原価	778	749
売上原価合計	46,314	49,937
売上総利益		
完成工事総利益	644	2,375
兼業事業総利益	210	234
売上総利益合計	854	2,610
販売費及び一般管理費	¹ 2,771	¹ 2,560
営業利益又は営業損失()	1,916	50
営業外収益		
受取配当金	190	214
為替差益	468	-
その他	119	78
営業外収益合計	778	293
営業外費用		
支払利息	342	333
為替差損	-	107
貸倒損失	-	6
その他	7	8
営業外費用合計	349	455
経常損失()	1,487	112
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
減損損失	9	27
投資有価証券評価損	476	0
その他	8	0
特別損失合計	494	28
税金等調整前四半期純損失()	1,981	140
法人税、住民税及び事業税	69	97
法人税等調整額	441	114
法人税等合計	372	211
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,608	352
少数株主利益又は少数株主損失()	2	20
四半期純損失()	1,606	372

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,608	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	2,823
その他の包括利益合計	286	2,823
四半期包括利益	1,322	2,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320	2,450
少数株主に係る四半期包括利益	2	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,981	140
減価償却費	277	260
減損損失	9	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	138	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	347	266
工事損失引当金の増減額(は減少)	342	84
その他の引当金の増減額(は減少)	87	34
受取利息及び受取配当金	220	241
支払利息	342	333
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	476	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	7,906	6,112
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,196	4,315
たな卸資産の増減額(は増加)	269	209
その他の資産の増減額(は増加)	1,906	1,634
仕入債務の増減額(は減少)	13,000	6,061
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,948	1,327
その他の負債の増減額(は減少)	2,954	3,319
その他	122	74
小計	9,138	7,681
利息及び配当金の受取額	219	241
利息の支払額	465	394
法人税等の支払額	95	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,480	7,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	499	-
有価証券の売却による収入	499	-
有形固定資産の取得による支出	66	82
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	19	36
投資有価証券の取得による支出	15	5
投資有価証券の売却による収入	121	-
貸付けによる支出	31	30
貸付金の回収による収入	54	47
信託受益権の取得による支出	1,500	-
信託受益権の売却による収入	1,500	-
その他	9	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	107

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,300	9,300
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	1,842	1,719
社債の償還による支出	670	670
リース債務の返済による支出	20	13
自己株式の増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	156	-
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,605	7,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	74
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,937	411
現金及び現金同等物の期首残高	19,098	13,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 15,161	¹ 12,666

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
材料貯蔵品	947百万円	959百万円
商品	1	36

2. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
マンション購入者	37百万円	34百万円
当社従業員	3	2
計	40	37

住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(株)グローバル・エルシード	12百万円	4百万円
計	12	4

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	1,370百万円	1,212百万円
賞与引当金繰入額	114	100
退職給付費用	151	137
法定福利費	216	202
通信交通費	201	184

2. 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金預金勘定	15,161百万円	12,666百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	15,161	12,666

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	156	1.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,925	21,255	684	46,865	303	47,169	-	47,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	180	180	6,894	7,075	7,075	-
計	24,925	21,255	865	47,046	7,198	54,244	7,075	47,169
セグメント利益 又は損失()	254	1,825	145	1,934	25	1,908	7	1,916

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,387	26,176	609	52,173	374	52,547	-	52,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	176	176	6,745	6,922	6,922	-
計	25,387	26,176	786	52,349	7,120	59,469	6,922	52,547
セグメント利益 又は損失()	341	511	164	4	67	62	12	50

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去です。
 3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	10円29銭	2円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	1,606	372
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	1,606	372
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,142	156,136

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 清孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 見
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。